

近代上海における日本語メディアの一考察

——雑誌『上海』を中心に——

楊 韜

はじめに

戦前アジアの国々では、日本人による数多くの新聞や雑誌が発行された。その歴史の変遷と具体像の一部は、虻原八郎、中下正治、李相哲諸氏の研究が扱っている⁽¹⁾。これらの先駆的研究は主として、韓国、台湾、満州のメディアを対象とし、当時の上海への関心は比較的薄い。近代における上海は、有数の国際都市であり、様々な言語の活字メディアが数多く存在した。ところがこの方面、とくに上海の日本語メディアに関する研究は多くない⁽²⁾。そのなかのひとつに高崎隆治論文「中国在留日本人と現地雑誌」がある。高崎は「上海の現地雑誌」にひとつのセクションを与えている⁽³⁾。ところが、高崎論文では、俯瞰的な視点から上海における日本語メディアの概要を述べているものの、特定の新聞あるいは雑誌を取り上げ、具体的な分析をしていない。また、これまで日本語メディア『上海』を取

-
- (1) 虻原八郎『覆刻版 海外邦字新聞雑誌史』(名著普及会、1980)、初版は1936年。
中下正治『新聞にみる日中関係史—中国の日本人経営紙—』(研文出版、1996)。李相哲『満州における日本人経営新聞の歴史』(凱風社、2000)。
- (2) 中下正治の著書のなかで「上海新聞小史—太平天国から辛亥革命まで—」(前掲書169-190頁)という節があるが、その内容が中国語新聞について論じているものであるため、本稿の考察対象と異なる。
- (3) 高崎隆治「中国在留日本人と現地雑誌」大江志乃夫他編著『文化のなかの植民地』(岩波書店、1993) 31-55頁。なお、戦前の研究としては、熊野正平による「上海における言論及び出版物」『支那研究』第十八号(昭和3年12月)もある。この論文は後に山下武・高崎隆治監修『上海叢書3 支那研究第十八号上海研究号』(大空社、2002) 705-730頁所収。

り扱った文献は複数存在するが、いずれも概説にとどまっている⁽⁴⁾。本稿は、このような先行研究を踏まえたうえ、現地日本語メディア『上海』をより具体的に考察する試みである。特定の雑誌メディアの状況を浮き彫りにすることによって、いままで概略的な考察しか行われてこなかった近代上海における日本語メディア研究を補強したい。

以下、本稿の構成について述べる。まず、雑誌『上海』の創刊経緯について、その発行動機と総合雑誌としての編集方針から考察する。次に、『上海』の定価の変遷と掲載する広告という二つの側面からその経営状況を分析する。さらに、表紙に関する考察を通して、総合雑誌という性格についても一度確認する。最後に、誌上から当時上海（とりわけ租界）の情勢に関する考察を加える。なお、『上海』は1913年から1940年代半ばにかけて30年以上に発行されたが、本稿では1930年以降のものを中心に考察する。

I 創刊の経緯

本稿で考察する対象『上海』は、1913年から1945年にかけて上海で発行された日本語雑誌である。1928年から1933年までの時期は「上海週報」と誌名が変更された。熊野正平は「上海における言論及び出版物」の中で、次のように紹介している。

大正二年創刊、政治経済の週刊紙である。もと佐原篤助氏の主宰する所であったが、後西本省三氏之に充る西本氏篤学専ら儒家の見地に立って時務を縦横に論策するあり、一律観たるを失はざりしが、可惜昨年逝去に遭ひ、今は人を換えたが、体裁旧日と大差ない⁽⁵⁾。

これは、昭和3年（1928年）の時に『上海』についての紹介である。し

(4) たとえば、石川禎浩「雑誌『上海』『上海週報』記事目録 解説」濱田正美『近世以降の中国における宗教世界の多元性とその相互受容』科学研究費研究（基盤（B））成果報告書、2001；村田省一「『上海』『上海週報』解題」神戸大学図書館デジタルアーカイブ <http://www.lib.kobe-u.ac.jp/products/shanghai/intro.html>（2015年6月7日確認）；和田博文ほか『上海の日本人社会とメディア 1870-1945』（岩波書店、2014）など。

(5) 熊野正平前掲稿、729頁。

かし、『上海週報』という題名の雑誌を調べると、さらなる昔にさかのぼる。中下正治は、上海の日本語メディア歴史上において、三つの『上海週報』が存在したと述べている。その『上海週報』(第一次)は、1894年(明治27年)1月に創刊されたが、詳細については不明である。そして、『上海週報』(第二次)は1903年(明治36年)12月24日に創刊され、編集人は和田栄次郎であった。このときは、上海虹口乍浦路393号にある上海週報社より発行されていたが、3号より英租界四馬路東首55にある作新社で印刷した。形態としては、スタンダード型で、毎号4面または6面で、概ね4号活字を用い、各面6段組みという体裁をとっていたということである。また、値段は一部6銭である。そして、本稿で論じる『上海』は、中下正治の言う第三次『上海週報』である。彼はその発行の経緯について、次のように述べている。

『上海週報』(第三次)は、1913年(大正2年)2月11日に、宗方小太郎、島田数雄、佐原篤介、波多博、神尾茂、鄭孝胥、西本省三らが春申社を創立し創刊された。佐原が代表となったが、実際は西本が主宰した。佐原が1926年に上海を引き上げ、奉天の『盛京時報』社長となったので西本が代表になったが、1928年5月、西本の死によって三村某があとをついで、『上海週報』と改題、ついで山田儀四郎が継承して『上海半月刊雑誌』と改題した⁽⁶⁾。

また、中下正治によると、1916年の発行部数は1000部に達した。中下正治の記述は、実際に『上海』の掲載記事「満廿年記念號発行について」⁽⁷⁾及び波多博による回顧文「雑誌「上海」と春申社 創刊当時を回顧し今後の発展を期待す」⁽⁸⁾の記述とに一致する。では、『上海』の創刊動機と編集方針はどのようなものであったかについてみてみよう。

ここではまず、先述した波多の回顧文から見てみよう。波多の記述によると、1913年1月初旬のある日、宗方小太郎、島田数雄、西本省三など

(6) 中下正治前掲書、(20)頁。

(7) 『上海』899号。

(8) 『上海』972号。

数名が佐原篤介の宅に招かれて夕食をした。その時、佐原篤介は大阪朝日新聞・大阪毎日新聞・時事新聞の三新聞社の聯合特派員であり、当時の英字夕刊新聞『マアキュリー』紙の取締役記者であった。そして佐原宅は「老人も青年も集合する梁山泊見たようになっていた」ところから、「佐原氏からお互いにこれだけの顔が揃っていれば何か出来ると思う、と云って商売の出来る柄ではなし、支那について研究したものを発表する雑誌でも出してはどうだらう、と云う話が出て一同即座に賛成して準備をすることになった」⁽⁹⁾という。さらに、波多は次のように述べている。

当時上海の邦人言論機関は日刊紙として上海日報（頁だった）と他に一二の雑誌があったようだが、清朝亡び民国生れると云う大変革当時としては比較的寂しい方だったので、こうした支那専門の雑誌発行が計画されたのだと思う雑誌発行の話が決まってから、毎日佐原氏の宅に集って色々準備をした⁽¹⁰⁾。

この記述の他にも波多は当時中国の政治状況などの時代背景についても言及している。したがって、『上海』創刊のもっとも大きな動機と要因は、1911年辛亥革命による清朝崩壊という歴史背景にあったと思われる。すなわち、佐原らは民国の誕生によって中国に大きな変化を予想し、これからの中国を一層注視する必要性を感じたのかもしれない。

発行を決めた後、佐原をはじめとする関係者たちは、雑誌の運営に着手した。まず、雑誌を出す団体春申社をつくり、その住所は佐原宅に置くことにした。そして、印刷は芦沢印刷所に頼むことで、初号は2月11日という紀元の佳節に出すことにした。係り分担については、広告係りは当時上海日報社の広告部員小笠原陽雄に頼むことにして、宗方が誌名を書き、長尾が文苑欄を受け持つ、宗方と島田が顧問とした。そして、佐原が代表として、論説も記事も書き、西本と遠藤と波多が助手となった。波多によると、1913年2月11日に発行した初号のなかで、次のような「発行の辞」

(9) 『上海』972号、32頁。本稿での『上海』による引用文について、旧漢字と旧仮名遣いを現代日本語へ改めた。

(10) 『上海』972号。

が載せられている。

生等同人、頃者社を結び、名づけて春申社と云う。而して平素支那に於ける各種の問題の研究をなし、其結果を同人互いに相示し居りしも、今の時に於いて寧ろ之を公にし有識者の教を請うに如かずとなし、即ち週報「上海」を発行する事とせり。敢えて大なる野心と大なる企図あるにあらず、生等の見聞を披瀝し世の有識者と智識の交換を為さんと欲するのみ。而して此の「上海」は諸君の機関として公開されるものにして、中外人士の共有として発達せしめんこと、生等同人の希望なり⁽¹¹⁾。

この「発行の辞」から、『上海』の創刊目的を読み取ることができる。すなわちまずは、あらゆる中国社会問題を研究する。次には、記事を通して雑誌関係者の体験と意見を示す。最後には、雑誌の発行を通じて、読者との情報交換と意見交流を果たす、ということである。そして、最初から、「中国」というテーマのみ提示しているため、雑誌記事の内容には多様性を認め、編集方針上とくに制限しないということがわかる。一方、「有識者」や「公開」という表現から、雑誌に係わる人の自信の程がうかがわれる。これは、おそらく関係者たちが中国研究の専門家であり、ベテランのジャーナリストだったからだろう。

ところで、当時の外国人ジャーナリストによる中国情報の収集と研究は、中国人側からみれば歓迎されるべきこととは言い難い。この点は注意しなければならない。たとえば波多博について、曹聚仁⁽¹²⁾は『上海春秋』のなかで、次のように述べている。「上海東亜同文書院卒の波多博は、1914年に上海で東方通信社を設立、中国情報を収集し、「東亜主義」を宣伝するため、1920年から中国の新聞へ中国語原稿を送り始めた。それは、いわゆる彼が「中国で東京の意見を表す」という使命を果たしていることである」⁽¹³⁾。曹聚仁にとってみれば、日本人ジャーナリストの（情報収集）

(11) 『上海』972号。

(12) 曹聚仁：(1900～1972)、中国のジャーナリスト、作家。

(13) 曹聚仁『上海春秋』（三聯書店、2007）、186頁。引用文の訳は筆者によるものである。

活動と日本の侵略策略とは関連していた。このような「情報スパイ」と捉える視点から見れば、『上海』が日本の侵略政略に役立ったという側面は完全に否定することができない。しかし、『上海』は日本語雑誌であるため、その読者層は主に当時上海（とくに共同租界）に住む日本人であることを考慮すれば、その発行の目的は最初から政治と絡んだとは言えないではないかと考える。

II 雑誌名、社名、定価の変遷

以上は、『上海』創刊にいたるまでの経緯を動機と方針から見てきた。発行から数度の短期間の休刊をはさんで、そして1940年代半ばの停刊まで、『上海』の刊行は決して順風満帆ではなかった。その間、経営関係者の変動とともに雑誌名や発行社名も変わった。1933年5月5日の「満二十年記念號」のなかに「社名変更」という告知文がある。なかに二十年の歴史を振り返り、雑誌名と社名変更について次のように記述している。

大正二年二月十一日春申社の名に於いて週刊「上海」発行以来已に二十年の歳月を閲し其間時代の変遷経営者の変動に依り幾多の曲折あり昭和二年「上海週報」と改称現在に及び茲に発行二十周年を迎えるに当り従来の「上海週報」を半月刊雑誌「上海」の旧に復し発行所名を上海雜誌社と改称致し発行を毎月五日二十日の二回発行の事と相成候間右謹告仕候⁽¹⁴⁾。

このような変遷は、発行社住所の変化にも現れている。波多の回顧と雑誌の裏表紙によると、『上海』を発行する春申社は最初の佐原宅がある靶子路125号から、赫司克塔路、北四川路、崑山路、狄思威路の各処へ転々とした。さらに、『上海』の販売価格も当時の社会状況や金融情勢の影響を受けて変わった。ここで主な影響要素を考えてみたい。

1931年の863号の裏表紙には、雑誌定価改定の「謹告」が掲載された。

(14) 『上海』899号。

このなかに「銀暴落の影響を受けて印刷所四割強値上致候間、本誌は本年一月より六月迄毎号増頁して二回発行とし、定価を臨時に左の如く改訂致候」と理由を述べ、定価改訂のことを読者に知らせた。それまでの定価は一冊二十銭で、月四冊八十銭であった。改訂後は一冊四十銭で、月二冊八十銭であった。毎月の合計金額は変わらないが、実質上の値上げである。翌年1932年883号に掲載された告知文も見てみよう。

過般の上海事変に因り週報は二月以降今日迄休刊致居り候處愈々本月より復刊のことと相成候間何卒従来通りの御援助賜り度奉願上候尤も印刷所の全能力未だ恢復するに至らず又記事中材料資料蒐集困難の向も有之毎週発行不能の為当分の間倍大として月二回に合併毎月五日と二十日（本月に限り十日と二十日の二回）に纏めて発行可仕も實質に於いては週刊と何等差異無之候間此儀ご了承被下度右取り敢えず御通知迄申述度如斯候⁽¹⁵⁾。

これら二つの告知から、1931年と1932年において、『上海』の出版発行に対するもっとも大きな影響要素は金融市場の乱れと社会の不安定であったことがわかる。1930年代初頭の世界情勢について、鈴木正四が1929年に始まる世界経済恐慌は世界のあらゆる資本主義国家をとらえ、経済の全部門をゆるがしたと指摘、「その広さ、長さ、深さなどのあらゆる点で、それは世界資本主義史上かつてない大恐慌となった」⁽¹⁶⁾と述べている。そして当時中国の金融について、加藤祐三は、四大銀行による集中の過程、外国銀行との関係、公債の発行、各国の金本位制離脱と金銀の中国からの流出、銀恐慌、資金および銀行の大都市集中など一連の問題を注意深く究明する必要があると指摘した上、「中国経済の構造と併せ考えると、一九三〇年代前半は大きな転換期である」⁽¹⁷⁾と述べている。さらに、加藤は当時

(15) 『上海』883号。

(16) 鈴木正四「大恐慌とその影響——一九三〇年代前半の世界」荒松雄他編『岩波講座 世界歴史27 現代4 世界恐慌期』（岩波書店、1971）、3頁。

(17) 加藤祐三「日本の満州侵略と中国」荒松雄他編『岩波講座 世界歴史27 現代4 世界恐慌期』（岩波書店、1971）、305頁。

中国の銀流出の原因について、王承志の論点⁽¹⁸⁾を紹介しながら、海外銀価が中国国内より高いため、不正商人が現銀を買い占めて国外に売るとは確実な要因であると指摘する⁽¹⁹⁾。このような金融経済面の不安定と1932年の上海事変による時局の激しい揺れ動きは、ダブル・パンチとなって、『上海』の定価改訂や臨時休刊に及んだ。

III 1930年代の掲載広告

商業雑誌としての『上海』はすでに創刊時に、上海日報社の広告部員小笠原陽雄を専任の広告係りとして設置したことからわかるように、広告による経営を重視していた。1930年代の『上海』の誌面をめくってみると、主に以下の四種類の広告が掲載されていることはわかる。

第一に、新刊書籍や雑誌の紹介広告である。たとえば1930年の851号には「世界月刊」、「満鉄支那月刊」の広告、1931年の876号には澤村幸夫著『上海風土記』の新刊広告が掲載されている。この種類の広告が紹介している書籍や雑誌のほとんどは日本人が書いた読み物であるが、なかには稀に中国人数学者鄭振鐸の『中国文学史』のようなものもある。

第二に、貿易商社による企業広告である。この類の広告は、会社名、業務範囲、住所、電話番号などの情報だけを載せているため、目につきやすい。たとえば、輸出入貿易専門の久孚洋行、贈答品を扱う村上洋行、印刷機や印刷原料を中心に扱う志賀洋行、工業商品や機械など全般的扱う岩井洋行、砂糖や綿布、肥料を扱う増幸洋行などである。この類の広告の特徴は、一社による同じ広告が何回も掲載されていることである。例えば、繊維製品を中心に扱う上海製造絹絲株式会社（公大公司）の広告は二ヶ月以内に三回以上掲載されている。

(18) 中国の銀流出について、王承志が挙げられる原因：第一には、貿易の入超による現銀を輸出して、対外支払いにあてること。第二には、国家の対外信用が極度に動揺し、資本逃避を招いて現銀の海外流出を見ること。第三には、海外銀価が中国国内より高いため、不正商人が現銀を買い占めて国外に売ること。そのうち、王が第一と第二を否定し、第三を強調していると加藤は指摘。加藤前掲稿、309頁。初出は王承志『支那金融資本論』小林幾次郎訳（森山書店、1936）。

(19) 加藤祐三前掲稿、309頁。

第三に、食品や日常生活用品などの商品広告である。たとえば、「仁丹」や水虫治療薬「若素」などの医薬品広告も複数に見られる。この類の広告の特徴は商品宣伝に工夫が見られる点である。商品の形と性能などを分かりやすく紹介するため、文字だけでなく絵も使われている。たとえば、サクラビールの広告には、商品名入りのラベルが張っているビール瓶が登場している。また、「ハフィス時計」の広告は、バットを振る野球選手の絵を背景とし、「振っても、落しても、止らぬ時計」というキャッチコピーを使い、さらに天使の商標マークの上にも「振動不感」という宣伝フレーズを書かれている。全体的にはシンプルな構成であるが、うまく「耐震時計」という商品特性をアピールしたことで人目を惹く。

第四に、他の各種業者の広告である。たとえば、「一茶」喫茶店、「冠珍」広東料理店、福民医院、南満州鉄道株式会社による広告が挙げられる。また、上海日報社による集会写真の出張撮影サービスの広告や中国国内航路スケジュールを表示している日清汽船株式会社の広告もある。なかには特殊なものとして、ジャパン・ツーリスト・ビューローという旅行代理店の広告がある。これには長い宣伝文章が見られる。

以上のように掲載広告を四種類に分けることが適切かどうかは別にして、共通して見えるのは、雑誌『上海』はいろいろな業界と事業体の広告を出しており、広告における多様性をもっていることである。また、広告は、ほとんど上海在住の日本人向けのものであり、その内容は日常生活の必需品から、ビジネス情報までさまざまである。

IV 表紙で現す雑誌性格

以上は、『上海』の定価及び掲載広告を取り上げ、その経営の側面を見てきた。ところが、雑誌『上海』は、どのような性格をもっていたのか。1936年に発行した『上海』954号の中で、「上海雑誌界の展望」という記事がある。この記事は上海の中国語・外国語の各雑誌の現状を紹介した上、その将来性について論じている。そこでは、『上海』の発刊以来の経緯も紹介しており、とりわけ中国にある日本語メディアとしての『上海』の位置づけを強調している。

大正二年佐原篤介等の創刊後、西本白川主宰する。当初小型新聞なりしが其後雑誌『週刊上海』と改め、西本白川の歿後、三村鉄之助『上海週報』と改題し、上海事変後現在の山田儀四郎が更にこれを継承し、現名に改題したものだ。『上海時論』の廃刊後全く支那唯一の邦文政治、経済評論雑誌となるに至った。田中忠夫に次いで、原勝の科学的支那観に特色を見る⁽²⁰⁾。

これは、本稿のはじめに引用した熊野の紹介と、人名などにおいて若干の違いはあるが、ほぼ一致している。ここでは、「支那唯一の邦文政治、経済評論雑誌」という自慢振りの箇所が目される。実際の雑誌の表紙を確認してみると、1930年854号には「支那政治経済社会問題」と表示してあるが、1935年5月5日の940号の表紙には、このような雑誌の性格をあらわす表現はない。しかし1935年7月20日の946号、と1936年1月1日の954号の表紙には、「中国唯一の邦字政治経済評論誌」、1936年の963号、1938年の972号、1939年の983号と1940年の995号には、「中国政経文化評論雑誌」という表現がある。これらの「自己定義」から知られるのは、自ら「総合雑誌」という性格づけということではないかと思われる。この点については、膨大な記事内容の分析を通してはじめて明らかにすることが可能だろう。以下ではいくつかのトピックのみ取り上げ、誌上から当時上海（とりわけ租界）の情勢を垣間見ることとする。

V 『上海』の誌上にみられる近代上海の社会情勢

(一) 鄧演達⁽²¹⁾引渡問題からみる租界と国民政府の関係

まず、租界と中国政府（上海地方政府）との関係を言及した記事から見てみたい。876号の『上海週報』に、「鄧演達惹引渡問題と租界当局の態度」という記事が掲載されている。当時の南京国民政府に反対する鄧演達は、共同租界で逮捕され、直ちに南京に送られた。この記事は、鄧演達という

(20) 『上海』954号。

(21) 鄧演達：(1895～1931)、中国国民党中央執行委員や中央軍事委員会政治部主任などを歴任。上海租界において中国国民党臨時行動委員会を組織し、蒋介石反対運動を起こした。

人物の逮捕事件を報じることより、租界と国民政府の関係について論じたものである。まず、記事は租界において「変化極まりなき中国政局に対しては常に不干渉中立を守り一般社会の安寧秩序を紊さざる限りにおいて政治犯人の引渡しをなさないことを以って方針としているはずである」から、なぜ今回鄧演達氏を引渡したのかに疑問を投じた。

そして、記事は当時の南京政権は蒋介石の独裁政権であり、民衆は全く自由を剥奪され苦しんでいることを暴露している。最後に、記事は「租界当局が、今少しく中国時局を情察し、而して事理に冷静ならんことを切望する」という要望を提起した。この記事から、租界と中国政府或いは上海地方政府との間に、基本的には「お互いに不干渉」というような関係があることが読み取れる。

(二) 共同租界の病院と看護事務

次に、社会という側面から見てみたい。『上海週報』885号に、「上海共同租界の病院と看護事務」という報告記事が載せている。これは、共同租界内の病院及び看護事務に関する調査の結果を示した報告書である。この調査は1930年7月から始まったものである。調査委員会に代表を参加せしめた主な機関団体は工部局衛生委員会、博医会、中華医学会、日本人医師会、上海婦人協会、米国人開業医協会などである。また、調査対象を大きく五つの部門に分けた。それはすなわち、結核症などを含む避病院、全科病院、産科病院、精神病院、看護事務の五つである。この報告書に関する記事から、当時上海の租界における医療設備や市民の利用状況などが分かる。

記事のなかで、まず上海の外国病院の歴史に関する報告を取り上げた。それによると、上海共同租界における最初の病院は、新教及び天主教教会によって集めた寄付金で建設されたものである。1844年2月にロンドンミッションの医師ロックハートが設立した。この病院は、のちの上海仁済医院の前身である。その後、上海公済医院（1864年）、上海広仁医院（1900年）なども開設された。

精神病院については、「現在支那人精神病患者のためには何らの設備もなく、外国人のための収容設備も急性のものに対しても尚不十分な有様で

ある」と記述している。産科病院の当時の現状について述べていないが、「国籍を問わず、貧困者のために北部に此れを設置すべき」という委員会の具申が記述している。全科病院についても、「約五百名を収容し得る施療院の建設を具申している」と記述している。最後に、看護事務については、委員会が看護婦学校の設立を具申していると報告し、志願者や修業年数など具体案も記している。この報告書のなかで、とくに強調したのは、あらゆる市民層が利用できる病院施設の建設問題である。なかには、全科病院について、「富裕なる階級のための全科病院の設備は十分であるが、貧困なる階級に対しては更に収容設備を増加する緊急の必要に迫られている」と記述している。近代中国の都市形成において、医療制度の成立は重要目標の一つである。その際に、租界そして租界にやってきた外国人、とくに宣教師の影響は大きいと言えよう。

(三) 共同租界の教育

次は、社会構成のもう一つの要素である教育について見てみたい。『上海週報』886号に、「上海共同租界の教育」という調査記事が載せている。これは、前号の病院と看護事務の問題に続いて、上海租界の社会状況を示しているものである。

この記事では、まず上海共同租界の教育行政は「市参事会員及び納税会議代表者八名より成る教育委員の所轄になっているが、実際の管理は工部局内の教育処でなしている」と説明している。そして、外国人学校と中国人学校の二種類に分けて、具体的に記述している。外国人学校は Thomas Hambury School for boys、Public School for girls、Junior School for boys など、全部で六つがある。中国人学校は、華童公学、育才公学、格致公学、女子中学など、全部で八校がある。中国人学校の学生は大部分工部局使用人または関係者の子弟である。記事によると、外国人学校の学生総数は約1500人であり、中国人学校の学生総数は約3500人である。修業年限と授業料については、外国人学校は全部八年としている、授業料は「七弗より二十三弗」と年齢によって異なる。中国人学校の場合は、修業年限は同じ八年しているが、授業料は一学期（半年）に35～44元程度である。この記事の中で記述したのは、租界の中の学校状況であるが、1930年代初頭

中国都市部の教育状況全体の一部分を現していると考えてもよいだろう。

(四) 映画フィルム検閲

1930年代の上海においては、映画は最も大衆的なメディアの一つである。映画に関する政策や法規を報じた記事も多数である。888号の『上海週報』には、「映画フィルム検閲に関する委員の報告」が掲載されている。この報告は、共同租界工部局が租界内において上映されるフィルム及び関連広告を取り締り、さらには取るべき方針及び検閲のために任命した委員が提出したものである。この記事では、まず上海でのフィルム検閲は「コスモポリタンの都であるがため、他の何れの都市よりも非常に困難であり又此の故に映画フィルムの取締方法が極めて必要となる」という委員の意見を記述した。そして、報告書の中から、いくつかの要点を抽出し述べている。現行の検閲制度の一番の弱点として挙げられたのは、工部局警察の検閲係と「国際フィルム検閲委員会」との連絡が満足にっていないことである。つまり、工部局は「国際フィルム検閲委員会」に対して執行権を付与していないということである。したがって、「現在警察のフィルム検閲において過大なる責任が下級警察官に課せられている」。

他にも検閲制度について、報告書の内容を報じた。最後に、記事は工部局が発表したフィルム検閲に関する報告が中国人社会でもたらす影響について触れた。すなわち、「報告に関して支那人側にかなりのセンセーションを惹き起こしている」ということである。記事によると、女性裸体の各種表現が青年学生に悪影響を及ぼすなどについて、上海の新聞『申報』などの文芸家庭欄に投書が寄せている。そのなかで、「検閲官として支那人を加えよう」というような意見も出ていと紹介した。言論に関する政策は、1930年代上海研究の重要なテーマのひとつであるが、『上海』の記事は、関連実証研究のリソースであると言えよう。

(五) 租界のなかの抗日・排日活動

1930年代末、上海の租界では抗日・排日活動は頻発するようになった。『上海』の誌面にも、これと関連する記事は目立つようになった。なかでは、「租界は悪の足場 抗日テロを断乎清掃せよ」という連続記事が982号、

983号、984号の三回にわたって掲載されていた。ここでは、この連続記事を中心として見てみたい。

初回は、歴史に辿って「租界は支那近世史上における種々の策謀の本拠となっていた。政府転覆の陰謀も多く租界内で行われ、また事破れるや租界に逃げ込み、租界のもつ特殊性は種々な政治的策謀のために利用されていた」と述べ、「土地は支那の一部でもそこに行われる行政権は外人の掌中にあるため支那官憲の手が及ばない」とその原因を分析した。さらに、当時租界において頻発した抗日・排日テロの状況をこのように記述している。「英、佛の支配下にあるため両租界は青天白日旗を飛ばし、四囲総て日本軍の制圧下にあっても何等の干渉を受けず、猛烈なデマ放送をなす支那新聞や雑誌が外人名義の下に刊行され、第三国の陰にかくれて遠く重慶と連絡して重慶政府の指令下に種々の反日策動を続けている」。抗日・排日テロの状況を述べた後、記事は日本軍と工部局との間に結んだテロ肅清協定である「楠本・ゼラード協定」の内容を詳細に記述した。二回目と三回目の記事は、主に抗日・排日活動の肅清をめぐる、日本軍（憲兵隊）と工部局の間のやり取りを記述している。

結びに

本稿では、近代上海で発行した日本語雑誌『上海』（『上海週報』）の創刊経緯と経営状態を中心に考察を行った。とくに発行動機や定価変遷の背景、掲載広告の種類などをピックアップし、いくつかの側面よりその具体的状況を見てきた。また、複数の記事を取り上げ、当時上海（とりわけ租界）における複雑性を呈する政治・社会・文化の情勢を垣間見ることができた。しかし、ここで考察したのは、30年以上にわたって、1000号以上に渡り継続的に発行された『上海』の内容と形式のわずかな一部にしか過ぎない。川村湊は植民地においての大衆文化の影響が大きいと述べ、とくに日本人に「外地」や植民地のイメージを形成させるため、マス・メディアや大衆文化が大きな役割を果たしたことは否定できないと指摘してい

る⁽²²⁾。今後、持続的に発行され続けた『上海』がもつ長期連続性という特徴を重視し、更なる系統的な考察が必要であろう。

付記：

本稿は、2007年12月15日に立教大学において開催された日本植民地研究会、および2012年2月25日岩瀬文庫において開催されたシンポジウム「メディアを巡る文化創造とその展開及び発展」で口頭発表した内容に加筆したものである。

(22) 川村湊「まえがき」大江志乃夫他編著『文化のなかの植民地』（岩波書店、1993）V-XV頁。